G-COE GLOPE II

制度構築の政治経済学
－期待実現社会に向けて－
Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No.17, March, 2013

巻頭言

GLOPE Ⅱ 最終章
－新たな政治経済学の創生に向けて－

G-COE GLOPE Ⅱ拠点代表者
田中 愛治

CONTENTS

1．巻頭言：GLOPE Ⅱ最終章
　　－新たな政治経済学の創生に向けて－
2．国際シンポジウム開催報告
3．国際研究員紹介

本拠点「制度構築の政治経済学（GCOE-GLOPE Ⅱまたは単にGLOPE Ⅱと略称）」は、2013年3月31日をもって終了する。したがって、本ニューズレターが、本拠点が発行するニューズレターの最終号となる。本稿では、筆者が拠点リーダーを務めたGLOPE Ⅱの教育研究活動を振り返るだけでなく、その前身である21世紀COE拠点「開かれた政治経済制度の構築（21COE-GLOPEまたは単にGLOPEと略称）」（拠点リーダー：藪下史郎教授、2003年度～2007年度）の研究教育活動も含め、GLOPEとGLOPE Ⅱの10年間を振り返ってみたい。

既に前号でも述べたが、21COE-GLOPEとGCOE-GLOPE Ⅱは、共に政治学と経済学の融合を目標に掲げ、その分野において国際的な競争力を持つ博士後期課程の大学院生を育成することを目標としてきた。しかしGLOPEとGLOPE Ⅱでは重点の置き方は若干異なっていた。

GLOPEでは、筆者は拠点リーダーではなく一人の事業推進担当者として参加していたに過ぎないが、私の印象ではGLOPEは博士後期課程の院生の研究を発展させるための環境整備を行っていたと言える。例えば、海外から合計で17名の若手国際研究員を招聘して本学の院生や若手の研究者との共同研究を進めてもらうように計らった。その他、ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・スティグリッツ教授とダグラス・ノース教授をはじめ、数多くの著名な経済学者や政治学者をお招きし、若手の研究者や院生の研究に直接コメントをいただくなど、若手研究者の研究発展への刺激となる様に心がけていた。それは、博士後期課程の大学院生を国際的競争力のある研究者にするための研究教育活動の展開という文部科学省の21世紀COEプログラムの方針にも沿っていたと考えられる。

その中で、政治学と経済学の融合という達成できるのかと危ぶまれるほど大きな目標に向けて、着実に1歩を歩み出したといえる成果は、政治学と経済学における共通の方法論の基礎を確立したことであろう。政治経済学に関心を持つ政治学者たちと、政治経済学に経済学的にアプローチしてきた経済学者たちだからこそ、初めから共有できる部分も多かったのは事実である。とはいえ、21COE-GLOPE

の開始当初は、同じ用語（例えば「理論」という用語）でさえ異なるものを指していた（全く別のものを意味したのではないにしても、明らかに意味している範囲－ semantic domain―がずれていた）のである。そのような認識の溝を埋める作業から始めて、徐々に共通の政治経済学の方法論と言えるものを確立していった。当時、我々はそれら（政治経済学実験および CASI 方式世論調査など）を GLOPE Method と呼んだのであった。

GCOE-GLOPE Ⅱは、筆者が拠点リーダーを仰せつかって 2008 年度からスタートした。GLOPE Ⅱでも 2009 年 3 月にはノーベル経済学賞受賞者の講演としては 3 人目となるケネス・アロー教授をお招きした。アロー教授の場合も、2 度もご講演に来訪されたスティグリッツ教授、またノース教授の場合と同様に、講演以外に大学院生との対話の時間も設け、大学院生の研究発展となる様に心がけた。

著名な研究者の講演や、海外からの若手国際研究員の招聘などの点においては、GLOPE Ⅱでも GLOPE からのやり方を受け継いだ部分もあったが、2009 年秋からの政府の「事業仕分け」により、2010 年度以降は予算が約 3 割削減されたために、ノーベル賞級の教授の招待講演はアロー教授が最後となり、招聘した若手国際研究員の数も合計で 7 名と少なくなった。

しかしその様な外的な要因はさておき、GLOPE Ⅱでは当初から 21COE-GLOPE とは若干異なる狙いを強調するように心がけた面もあった。その理由の一つは、文部科学省からの Global-COE プログラムについての要請が研究よりも教育に重点をおいた教育研究活動の展開であったことにもよる。しかし、それ以上に明確な問題意識が我々にはあった。我々 GLOPE Ⅱの推進メンバーの当時の問題意識は、政治学と経済学とを融合して新たな政治経済学の理論を構築することであり、それを担う若手研究者の育成が最大の課題であると考えていたのである。

既に述べた通り、2008 年に GCOE-GLOPE Ⅱがスタートした時点では、我々は 21COE-GLOPE の 5 年間において政治学と経済学の方法論の融合にはほぼ成功したと感じていた。しかしながら、政治学と経済学の理論的な融合が GLOPE Ⅱの最大の課題であった。この点に関しては、顧問的な存在としてアドヴァイスを下さっていた鈴村興太郎教授は機会あ

るごとに、「日本の有数の経済学者たちから、早稲田が政治学と経済学の融合という大それた課題に挑戦していることは注目を集めている。困難であっても決してあきらめないで欲しい。最後にできませんでしたと言わないで欲しい。最後まで頑張って目標を達成して欲しい」と檄を飛ばされた。それに応えるべく、どのようにその大きな目標を達成するかを考えた結果、我々は政治経済学を担う若手の研究者を養成することしかないと考えるようになった。言い換えれば、政治学と経済学の融合を図るためには、より根源的な教育プログラムに立ち返って政治学と経済学の博士後期課程の院生を政治経済学者として育てることが必要であると考えたのである。

端的に言えば、GLOPE Ⅱの事業推進担当者の教員の中には政治学と経済学の双方のディシプリンにおいて体系的なトレーニングを受けた者はいなかった。たとえ政治学と経済学の双方でコースワークを修了し体系的な訓練を受け、博士論文を双方の分野でそれぞれ提出して、政治学と経済学の二つの博士号（もしくは Ph.D.）を取得した研究者が 1 人でもいて、その人物が政治経済学を教えることができれば、本来の政治経済学は完成するのであろうか。おそらく、そのような個人の超人的な努力と天才的な才能に頼っても、国際的に競争力のある若手の政治経済学の研究者を育成する事は容易ではないだろう。しかし、GLOPE Ⅱでは政治学者と経済学者が協力して、体系的に政治学と経済学を若い大学院生に教えれば、必ずや新たな政治経済学を担う人材が育って来るであろうと考えたのである。

確かに、GLOPE Ⅱに集った教員たちは、それぞれ政治経済学に高い興味を持ち、新たな政治経済学者を育成しようという熱意を持っていた。そのため、

毎週火曜日第２限に「火曜セミナー」として、昼休みに「ランチタイム・セミナー」として政治経済学の教育を展開しようということは、故・清野一治教授のイニシアティブで比較的スムースに合意が形成された。とはいえ、具体的にどのような形でセミナーを進めるのかということになると、院生と教員との間に意見の違いもあった。最初の半年の試行錯誤の後、須賀晃一教授の献身的な努力によって、「火曜セミナー」を４つの班に分け、政治学と経済学の教員と院生が入り交じって学び会う場として設定し、同じ火曜日の昼休みの「ランチタイム・セミナー」は４つの班の全員が集まる場として設定された。「ランチタイム・セミナー」では、院生の誰かが、もしくは外部の若手研究者がゲストとして研究報告を行って、全員で質疑応答を行うようにした。ランチタイム・セミナーの３分の１は報告も質疑応答も英語で行われた。この「火曜セミナー」と「ランチタイム・セミナー」は 2008 年秋に本拠点がスタートしてから４年半の間、特に 2009 年春に現在の形になってから今日（2013 年冬）まで続けてきた。

こうした GLOPE Ⅱの活動も常に順調に進んだ訳ではなかった。上述の４つの班による教育研究活動の体制が軌道に乗り始めたかに思えた頃、2009 年初夏に清野一治教授を失ったのである。我々 GLOPE Ⅱのメンバーにとって大きな悲しみであったが、その穴を当時着任されたばかりの小西秀樹教授が見事に埋め、余りあるほどの貢献をしてくださった。この様に、「事業仕分け」やエースの喪失など幾多の困難に直面したが、その度に GLOPE Ⅱの活動はメンバーが互いに支え合って続けられた。GLOPE と GLOPE Ⅱは、日常的な教育研究活動においてその真髄を発揮し、メンバーの教員と院生たちが切磋琢磨し、協力するというチームワークによって成り立ってきたのである。

この火曜セミナーが４つの班に分かれて活動してきたことは、このニューズレターの前号（第 16 号）でも詳しく述べており、さらにランチタイム・セミナーの様子などについても過去のニューズレターでは触れているので、ここでは繰り返さない。ただ１点強調しておくと、火曜セミナーのそれぞれの班において、各教員が自分の discipline（政治学か経済学）以外の専攻の院生を、それも博士課程のみならず修士課程の院生に対しても献身的に教育をしてくれたのである。例えば、永田良教授（理論経済学・一般均衡理論）ならびに小西秀樹教授（政治経済学・公共選択理論）は、それぞれ政治学の学生にゲーム理論もしくは数理的なアプローチによる政治経済学的な分析方法を体系的に教えてくださった。須賀晃一教授（政治経済学・公共経済学）、河野勝教授（政治理論・政治経済学）、清水和巳准教授（経済学史・方法論）、谷澤正嗣准教授（現代政治理論）は、規範理論を経済学と政治学の双方から教育してくださった。船木由喜彦教授（ゲーム理論・数理経済学）、渡部幹准教授（認知社会心理学）、日野愛郎准教授（計量政治学・投票行動論）らは、政治経済学実験の方法と世論調査（特に政治経済学実験を導入した CASI 調査ならびに Web 調査）を用いた研究を教育してくださった（筆者もこの班に属していた）。また、ここにお名前をあげきれない多くの先生方が、様々な局面で GLOPE Ⅱの教育研究活動を支えてくださった。このような新たな政治経済学を作ろうとする教員たちの献身的な努力によって、ようやく今日の GLOPE Ⅱの教育研究活動の成果が現れてきたと考えている。

これまでの政治学と経済学を融合しようとする、言い換えれば、新たな政治経済学を創生しようとする我々の試みが成功したのかどうかは、本年１月 12 日（土）と 13 日（日）に開催した最終の GLOPE Ⅱ国際シンポジウムでの成果報告によって、ある程度お示しできたのではないかと考えている。両日共に研究発表およびコメント、質疑応答は政治学者と経済学者が入り交じって議論を行ったことも申し添えたい。

12 日（土）の第１日目のセミナーは、これまでの４つの班の教育研究活動の集大成として、本拠

点の期間終了直後に刊行する予定の政治経済学の理論的融合の現時点での成果を示す著作（河野勝教授編集の論文集の予定）の完成にむけての最終的な議論の場として設定し、本拠点のシンポジウムとしてはGLOPEのスタート以来、初めて日本語で報告と討論を行った。第1日目は、執筆を担当した政治学と経済学の若手研究者（その中には、大学院生や現在は既に助手や助教や他大学の教員になった者も含む）と教員らが報告し、他大学からお招きした西條辰義教授（大阪大学）と盛山和夫教授（関西学院大学）のお二人に討論者としてかなり深いコメントをいただき、オブザーバーとして参加した金子守教授（筑波大学）、長久領壱教授（関西大学）や我々もコメントをしながら、実質的かつ活発な議論と意見交換を行うことができた。

翌13日（日）の第2日目の国際シンポジウムは、GLOPE以来の伝統に乗っ取り、報告も質疑応答も全て英語で行った（同時通訳は用意した）。この国際シンポジウムでは、基調講演を河野勝教授にお願いし、本拠点の最大の目標である「政治学と経済学の理論的融合」がどこまで達成できたかと、残された課題についてお話しいただいた。これに対し、西條辰義教授、盛山和夫教授からは前日の議論を踏まえて、GLOPE Ⅱの活動に対する評価およびコメントを報告いただき、更に海外から招聘したマイケル・トムズ（Michael Tomz）・スタンフォード（Stanford）大学教授とチャールズ・ノゼア（Charles Noussair）・ティルバーグ（Tilburg）大学教授にもGLOPE Ⅱの教育研究活動の成果に対する実質的なコメントをいただいた。

筆者はこの10年間、全てではないが、多くのGLOPEとGLOPE Ⅱの国際シンポジウム、若手国際コンファレンス、またワークショップ、ランチタイム・セミナー、研究会に参加してきたが、この2日間の最終シンポジウムほど、政治学と経済学の融合と、新たな政治経済学の創生に向けて議論が深まったことはなかったと感じた。シンポジウム終了後に、筆者の印象が主催者の独りよがりではなかったらしいと改めて感じた場面が二度あったので紹介させていただきたい。

一つは、2日間のシンポジウムが終わった翌日には、西條辰義教授から河野勝教授に励ましのメールが届き、「お招きいただき、ほんとうにありがとうございました。河野先生や皆さまのリーダシップのもと、この10年で早稲田の政経が大変革をおこしたのだということを十分に理解しました。この意味で早稲田の政経は日本の頂点に立っているのではないのでしょうか。日本にとって素晴らしいことだと思っています。」というお褒めの言葉をいただいた。もちろん、西條教授もまだ我々のGLOPE Ⅱが政治学と経済学の融合に成功したと考えているわけではなく、それに向かって着実に動き出しており、それを担う人材を育成し始めていると評価してくださっていることは、我々もきちんと理解すべきである。盛山教授も第1日目のシンポジウム中で「一つのdisciplineというものが形成されるのには、はっきり言って10年間では無理でしょう。それを考えれば、かなりいい線にまではきているのではないでしょうか。」とコメントをくださった。確かに、我々の試みはまだ道半ばであり、目標までは決して短くも容易でもない道が待っていると覚悟せねばならないが、GLOPE Ⅱはその目標を確実に視野にとらえたといってもよいであろう。

もう一つの励ましは、国際シンポジウム終了後の夕食会で、盛山教授が私に述べられた言葉である。「CASI（Computer Assisted Self-Administered Interview）調査は貴重な調査方法のツールなので、CASI調査のセンターを早稲田に作るなりして、その方法論を他大学にも共有できるようにした方が良いですよ」という趣旨のことを盛山教授は述べられた。この心強い励ましを聞いた私は感激してしまった。

思い返せば、2003年冬に21COE-GLOPEの申請調書を作成する段階から私は、モバイル・コンピュータ（ノート・パソコン）を用いた世論調査に経済学実験の要素を導入することができれば、政治学と経済学の方法論的な融合の一つの形が示せると考えて主張したのであった。その後、2005年秋にCASI調査を実施するために私が科研費・基盤（A）を申請し、2006年春に採択され、2007年に世界初となる政治経済学実験を導入したCASI調査を実施できた。その後はGLOPE Ⅱの教育研究活動の中でCASI調査を2009年、2010年、2011年と3回実施することができた。これは21COE-GLOPEで達成した、政治学と経済学の方法論的融合の一つの例であるが、世界で初めて全国の有権者から無作為に抽

出した大規模サンプルに対して政治経済学実験を行うことができたのであるから、大きな成果であったと自分たちでは考えていた。そのことを盛山教授が高く評価してくださっていたということを知ったことで、私は大いに報われたという気持ちになったのである。

もちろん、CASI 調査以外にも政治経済学実験であるとか、規範理論のグループにおいては経済学の社会選択論的アプローチと政治学の政治哲学的アプローチが融合してきたことなど、方法論的にも様々な政治学と経済学の協力と連携が進んできたのだが、CASI 調査はその中でも最も費用も時間もエネルギーもかかり、世界でも最初の試みとなったという意味で、GLOPE ならびに GLOPE Ⅱの活動の一つの目玉であったことも確かである。

これらの教育研究活動を通して、政治学と経済学を融合して新たな政治経済学を創生しようとしてきた我々の試みが成功しかかっているのかどうかは、これまで刊行してきた、また今後刊行していく我々の著作を見ていただき、読者の皆様にご判断いただくものであると考える。また、我々が GLOPE と GLOPE Ⅱで育てた若手の研究者が刊行する論文や著作物、ならびに彼らの学会での発信をご覧いただいて、我々の試みの成果を評価していただければ、幸いである。

GLOPE Ⅱでは、今年度内にあと 2 冊の著作を刊行する予定であり、年度が替って GLOPE Ⅱの公式の活動が終了してからの刊行になる著作があと 2 冊ある。年度内には、永田良・船木由喜彦編『リーディングス　政治経済学への数理的アプローチ』ならびに久保慶一・河野勝編『民主化と選挙の比較政治学－変革期の制度形成とその帰結－』が刊行される予定であり、2013 年度に入ってからも最終報告として日野愛郎・田中愛治編『CASI 方式世論調査－世論調査の新しい地平を切り開く－（仮題）』が、そして最後に最終刊行本として河野勝編『新たな政治経済学の創生にむけて（仮題）』を刊行する予定である。

もちろん、これらの刊行物を著わすことで我々の活動が終わるわけではない。早稲田大学現代政治経済研究所の前所長・貞廣彰教授と現所長・小西秀樹教授のご配慮により、既に 2013 年 4 月からは同研究所に「制度構築センター」という拠点を設置していただき、新たなリーダーの下で GLOPE Ⅲとも呼ぶべき教育研究活動を続けることになっている。そのような組織支援の下で、これまで育った若手の研究者たちが更なる政治学と経済学の融合を目指して後進の育成を図ってくれるであろう。これまで海外から GLOPE と GLOPE Ⅱを訪れてくれた若手国際研究員の方たちにも、今後ますます、GLOPE と GLOPE Ⅱの若手研究者とネットワークを築き、ともに歩んでいってもらえると確信している。政治経済学術院で育ち、ここを巣立って活躍し始めている若手研究者の今後の活躍に期待したい。

最後に改めてお礼を申し上げたい人々がいる。最初の GLOPE の 5 年間を支えてくださった GLOPE 事務所の渡部（旧姓・鈴木）明子さん、ならびに GLOPE Ⅱの 5 年間を支えてくれた GLOPE Ⅱ 事務所の河須崎英之さん、柳沢久美子さん、富田（旧姓・平出）陽子さんたちの献身的な貢献がなかったならば、我々の活動は実現できなかったといっても過言ではない。それほど、この 4 名の方たちにはお世話になった。また常に彼らとともに仕事と研究を続けてくれた GLOPE と GLOPE Ⅱの研究助手の諸君（人数が多すぎて全員のお名前を挙げきれないが、10 年間の合計で 22 名、学術振興会特別研究員も含め、延べで数えると計 29 名）にも心からお礼を申し上げたい。そして、最後になったが、最大の謝辞を、我々と一緒に新しい政治経済学の創生に挑戦してくれた大学院生諸君に対して贈ることで、GLOPE Ⅱのニューズレターの最終章の締めくくりとしたい。

皆様、本当にありがとうございました。

田中愛治（政治過程論・投票行動論）

GLOPE II INTERNATIONAL CONFERENCE
POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS IV

GLOPE II主催の最後の国際シンポジウム「POLITICAL ECONOMY of INSTITUTIONS and EXPECTATIONS IV」が、1月12-13日に開催された。1日目は、今後発行予定の政治経済学シリーズ『新たな政治経済学の創生にむけて（仮題）』（2013年5月発行予定）の執筆者から発表とGLOPEプロジェクトの総括がなされた。2日目は、事業推進担当者である河野勝氏によって新しい政治経済学が扱うべき諸問題についての輪郭が示され、4人のパネリスト、およびフロアと活発な意見交換が行われた。同時に、若手研究者によるポスターセッションも実施された。

1日目　1月12日（土曜日）

※発表者の所属が明記されていない場合は、すべて「早稲田大学」所属である。

I部：理論

再び、政治経済学とは何か
河野勝

世代間衡平性の再考
小島崇志・釜賀浩平（上智大学）
上條良夫・河野勝

「国内／国外」という理想化問題
上原賢司

II部：方法論

党派アイデンティティの形成メカニズム：政治的会話と表明選好の社会進化
三村憲弘・佐藤律久（名古屋学院大学）

有権者の投票参加メカニズム：強化学習モデルのシミュレーションと実証
荒井紀一郎

政治経済学とコンテクスト　清水和巳・遠藤晶久

III部：展望

GLOPEプロジェクトを振り返える：どこまで到達し、何を積み残したか
発表者：清水和巳・須賀晃一・河野勝
コメンテーター：盛山和夫（関西学院大学）・西條辰義（大阪大学）

左から、清水・河野・Tomz氏

左から、Noussair・盛山・西條氏

2日目　1月13日（日曜日）

開会挨拶：
鎌田薫（早稲田大学総長）
田中愛治（GLOPE II拠点代表者）

講演：なぜ政治経済学か
河野勝

パネル討論：
Michael Tomz (Stanford University)
Charles Noussair (Tilburg University)
盛山和夫（関西学院大学）
西條辰義（大阪大学）

ポスターセッション：

A Psychological Effect on Probability Valuation
Nobuyuki Uto

Beyond Ideology: the Intensity of Government-Opposition Divide in Japanese Parliament (1953-2011)
Luigi Curini(Università degli Studi di Milano), Airo Hino, and Atsushi Osaki

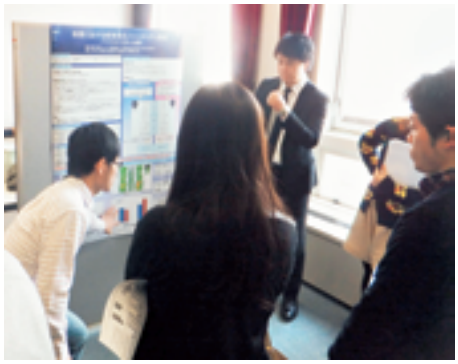
Foreign Influence in Free Trade Agreement
Yumiko Taba

Political Orders in Modernizing Autocracies: Elections and Conflict under Dictatorships
Masaaki Higashijima（Michigan State University）and Shin Toyoda

Question Format and Survey Response Behavior: An Eye-tracking Analysis
Airo Hino, Arata Yamazaki, and Masahisa Endo

Who Survives? : Electoral System, Dominant Party System, and Ministerial Turnover in Italy between 1948 and 1992
Atsushi Osaki

Working Women in East Asian: Female Employees in Japanese Subsidiaries in China
Fengye Sun



リーダー・パニッシュによる社会的ジレンマの解決：実験研究
大薗博記（日本学術振興会特別研究員）・神信人（淑徳大学）・渡部幹・清水和巳

投票における候補者のパーソナリティ要因：アイトラッカーを用いた実験
稲村勇輝・劉健伯・岡田頼乃・川野竜太郎・菊池一真・北山雅也・徐耘芳・杉本篤・成田洋平・細貝亮

国際研究員紹介

Name: LI, Jiawen (李 佳文)

Affiliation: PhD student, Department of Economics and Related Studies, University of York

Research fields: Game theory (Nash Programme, bargaining, mechanism design), Experimental Economics

Paper: "Do as you would be done by? - An experimental study of role-reversal." working paper.

G-COE GLOPE II
事業推進担当者

田中	愛治	政治学研究科	教授	飯島	昇蔵	政治学研究科	教授
藪下	史郎	経済学研究科	教授	弦間	正彦	社会科学研究科	教授
鈴村	興太郎	経済学研究科	教授	久米	郁男	政治学研究科	教授
須賀	晃一	経済学研究科	教授	戸田	学	社会科学研究科	教授
船木	由喜彦	経済学研究科	教授	上田	貴子	経済学研究科	教授
清水	和巳	経済学研究科	准教授	川岸	令和	政治学研究科	教授
河野	勝	政治学研究科	教授	坂野	慎哉	商学研究科	教授
石井	安憲	経済学研究科	教授	小西	秀樹	経済学研究科	教授
秋葉	弘哉	経済学研究科	教授	日野	愛郎	政治学研究科	准教授
永田	良	経済学研究科	教授				

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒１６９－８０５０
新宿区西早稲田１－６－１
早稲田大学早稲田キャンパス１号館３０８－２号室
TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481
E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp
URL: http://globalcoe-glope2.jp/